

共通テストにみるタイ国高等教育の機会 についての一考察

新 井 郁 男

目 次

序 論

1. タイ国の高等教育機関
2. 合格率の推移
3. 出身地別にみた合格率
4. 予備校への通学経験の有無と合格率
5. 親の職業と合格率

さいごに

共通テストにみるタイ国高等教育の機会 についての一考察

新 井 郁 男*

序 論

タイ国においては、高等教育機関に入学するためには、中等学校の最終学年における期末試験（卒業試験となる）に合格したうえ、さらに大学入学試験を受けなくてはならない。国立大学のばあいには、公開大学であるラームカムヘーン大学以外の大学（チェンマイ大学、チェラロンコン大学、カセサート大学、コーンケーン大学、マヒドン大学、シルパコン大学、スリナカロンビロット大学の5分校——パトゥームワン、バーンセーン、パラスリサ、ソンリラ、プラサーンミット——、キング・モンクット工科大学、ソクラー・ナカリン大学、タマサート大学）の場合には共通テスト、その他の場合には各大学または各分校が行う独自の入学試験を受験することになっている。ただし、北部地方においては、中等学校の卒業試験での成績が上位10パーセントの者、また、東北部地方においては上位20パーセントの者は、共通テストを受けなくても、当該地方にある大学の希望学部に入學できることになっている。といっても無条件に入學できるのではなく、各大学の行う適性検査に合格しなくてはならない。また、当該地方以外の大学に進学したい者は共通テストを受けなくてはならないのももちろんである。また、ソクラー・ナカリン大学のばあいには、入學定員の40パーセントを同大学の所在する南部の出身者に割り当てており、南部出身者については共通テストではなく独自の入学試験を実施している。

以上のように、タイ国においてはチェンマイ大学（北部）、コーンケーン大学（東北部）、ソクラー・ナカリン（南部）の3地方大学のばあいには、地方出身者に対する高等教育機会を拡大するため、地方出身者のための定員ワクを設けているが、首都圏にある大学に対する志向性が強いいため、ほとんどの中等学校卒業生は共通テストを受験しているものと考えられる。そこで、本稿においては共通テストの結果を分析することによって、タイ国の大学への機会が、地域、親の職業などによっていかに異なるかを考察することにする。

* 大学教育研究センター客員研究員／東京工業大学工学部助教授

(1974 年現在)

表 1 タイ国の高等教育機関

設立年	所在地	設置者	学 部 ・ 学 科	タイプ	学 生 数 (学部)	(1974年度)	女子の比率
1917	バンコク	国立	教・法・商・医・政・理・工・経・建・ 獣医・芸・マスコミ	BNU	12,514人	9.0%	47.2%
1933	バンコク	国立	法・商・政・経・文・行政・ジャーナ リズム・マスコミ	BNU	9,032	6.5	41.6
1942	バンコク	国立	歯・医・工・看・医・薬・理・熱帯医・ 保健	BNC	4,253	3.0	54.2
1943	バンコク	国立	農・水産・林・文理・工・教・商・経・獣医	BNC	5,285	3.8	33.7
1943	バンコク	国立	絵画・彫刻・考古・理・教	BNC	2,619	1.9	57.1
1954	バンコク	国立	教	BNC	20,448	14.7	46.3
1964	チェンマイ (北)	国立	農・医・看・歯・薬・人文・理・工・教・社会科学	LNU	7,242	5.2	46.0
1965	コーンケン (東北)	国立	農・看・医・文理・工・教	LNU	2,051	1.5	31.8
1966	バンコク	国立	経営・経済開発・行政・統計(大学院)	BNC	-	-	-
1968	ソラ (南)	国立	医・理・工・教	LNC	1,059	0.8	34.0
1970	バンコク	私立	経営・会計・経	BPC	3,569	2.6	57.0
1970	バンコク	私立	会計・経営・会計経営・マスコミ 経営・経	BPC	1,865	1.3	57.1
1970	バンコク	私立	会計・経営・会計経営・経	BPC	504	0.4	59.1
1970	バンコク	私立	会計・経営・会計経営	BPC	508	0.4	53.0
1970	バンコク	私立	会計・経営・会計経営	BPC	82	0.6	48.8
1971	バンコク	国立	工・産業教育・理・建	BPC	3,575	2.6	2.7
1971	バンコク	国立	法・経営・人文・政・理・教・経	BNU	60,881	43.7	男子や多い ...
1972	バンコク	私立	法・工・経営	BPC	1,255	0.9	7.2
1972	バンコク	私立	経営	BPC	521	0.4	40.3
1973	バンコク	私立	会計・機械工学・マーケティング	BPC	1,059	0.8	16.6
1973	バンコク	私立	経・経営・工	BPC	537	0.4	2.4
1974	バンコク	私立	文・言語・音・人文・経営・看	BPU	207	0.1	78.5
合 計					139,014	100.0	42.9
					対該当年令人口比約5%(19-22才)(ラエ寮)		

(注) B=バンコク L=地方 N=国立 U=総合大学 C=学科

1. タイ国の高等教育機関

共通テストの結果についてみる前に、まずタイ国の高等教育機関を概観すると表1のとおりである。

1974年現在、タイには22校の大学が存在する。このうち12校は国立大学、他の10校は私立大学である。私立大学は1969年の「私立大学法」に基いて1930年以降設けられるにいたったもので、タイの大学は伝統的には国立大学であった。国立大学のうち NIDA (The National Institute of Development Administration) は大学院大学であり、ラームカムヘーン大学は、中等学校修了者は入学試験を受けずに入学することのできる公開大学である。したがって、共通テストはNIDAとラームカムヘーン大学をのぞく10国立大学を志望する者が対象となる。また、国立大学のうちチェンマイ大学、コーンケン大学、ソクラー・ナカリン大学はそれぞれ北部、東北部、南部に設けられた地方大学で、他はすべて首都バンコクに存在する。

1974年度における学部学生総数は13万9014人であったが、このうち公開大学であるラームカムヘーン大学の在学者が6万831人で全体の43.7パーセントを占めている。また、私立大学在学者は1万25人で全体の7.2%にすぎない。共通テストの対象になる国立10大学の在学者数は6万8078人で全体の49.0パーセントであり、このうち3地方大学の在学者数は1万352人で国立10大学在学者総数の15.2パーセントにすぎない。

2. 合格率の推移

まずはじめに、1968年と1974年2か年度について、志願者、合格者、合格率をみると表2のようである。ここで「志願者」というのは、共通テストを志願した者の意であり、「合格

表2 出身地別にみた志願者数、合格者数、合格率 1968年、1974年

	志願者		合格者		合格率(%)	
	1968	1974	1968	1974	1968	1974
全 国	23,884	41,079	8,231	10,233	34.5	24.9
首都圏	8,990	16,578	3,385	4,806	37.7	29.0
中央部	2,026	3,118	642	638	31.7	20.5
北 部	2,843	5,027	961	1,037	33.8	20.6
東 北 部	2,405	4,053	735	841	30.6	20.8
南 部	3,328	5,619	1,067	1,325	32.1	23.6
東 部	2,020	3,430	624	775	30.9	22.6
西 部	2,258	3,239	812	805	36.0	24.9
外 国	14	15	5	6	35.7	40.0

(出所) Office of the Prime Minister, Report: The Joint Higher Education Entrance Examination, Academic Year 1967 - 1968
Office of State Universities, Report on the Joint Higher Education Entrance Examination, Academic Year 1973 - 1974

者」というのは、中等学校最終学年における卒業試験に合格したうえ、共通テストの成績に基づいていずれかの大学に入学することができた者のことである。また、「合格率」というのは、志願者に占める合格者の比率である。志願者の全員が共通テストを受けたのではない。志願しても卒業試験に不合格だった者は共通テストの受験資格がない。

志願者は大学への進学希望をもっていた者であるが、このうち卒業試験に不合格だった者は、1968年4616人、1974年6540人であった。志願者の数は1968年から1974年までの6年間に23,884人から41,079人へと72パーセント増大した。一方、卒業試験不合格者は4616人から6540人へと42パーセントの増加であった。つまり、志願者の卒業試験合格率は1968年には80.7パーセントであったものが、1974年には84.2パーセントへと3.5パーセント上昇している。しかし、卒業試験は一種の絶対評価であるから、この卒業試験合格率の上昇が、評価基準が低くなったことによるものか、志願者の学力が全般的に向上したことによるものかは判断できない。

さて、以上のごとく志願者の卒業試験における合格率は上昇しているが、共通テストを受験して、大学に入部することができた者の比率は表1に示したごとく、1968年には34.5パーセントであったものが1974年には24.9パーセントと9.6パーセント低下している。タイの高等教育人口は表3からわかるようにその量的発展にはきわめて著しいものがある。1965年においては約3万人であったものが、1970年には公開大学1971年設置)の学生も含めると14万人、公開大学の学生を除いても約8万人と増大している。1965年の在对学生に対する倍率でみると、1970年1.7倍、1974年2.6倍(公開大学を除く)である。このようにタイの高等教育人口は急速に増大しつつある。これは経済開発のためのマンパワーの養成と高等教育に対する国民の需要の

増大の充足という目標を達成するためにタイ国政府がとった高等教育拡充策によるものである。しかし、上にみたように合格率が低下しつつあるということは、高等教育に対する国民の需要の増大に高等教育の拡充が対応しきれないでいることを示している。公開大学がつけられたのも、このような国民の高等教育への需要を満たすことにあったのである。しかし、高等教育の量的拡充に、雇用機会の造出の方が対応できないために、大卒の失業が問題化しているのも現実である。タイ国大学庁の全国調査によると(図1, 図2), 卒業後約1年めの時点において、平均15.3パーセントが失業状態に置かれている。これは大学や専攻分野によって異っているが、15%以上のものが卒業して1年たっても職に就かないでいることは注目すべきことであろう。

表3 高等教育人口の推移

年 度	学 生 数	増 加 率 (1965 = 100)
1965	30,554人	100
1970	51,238	168
1974	139,014 (78,183)	455 (256)

(注) ()内はラームカムヘーン大学の在
学生を除いた数字。

図 1 タイの大学別にみた卒業後の進路

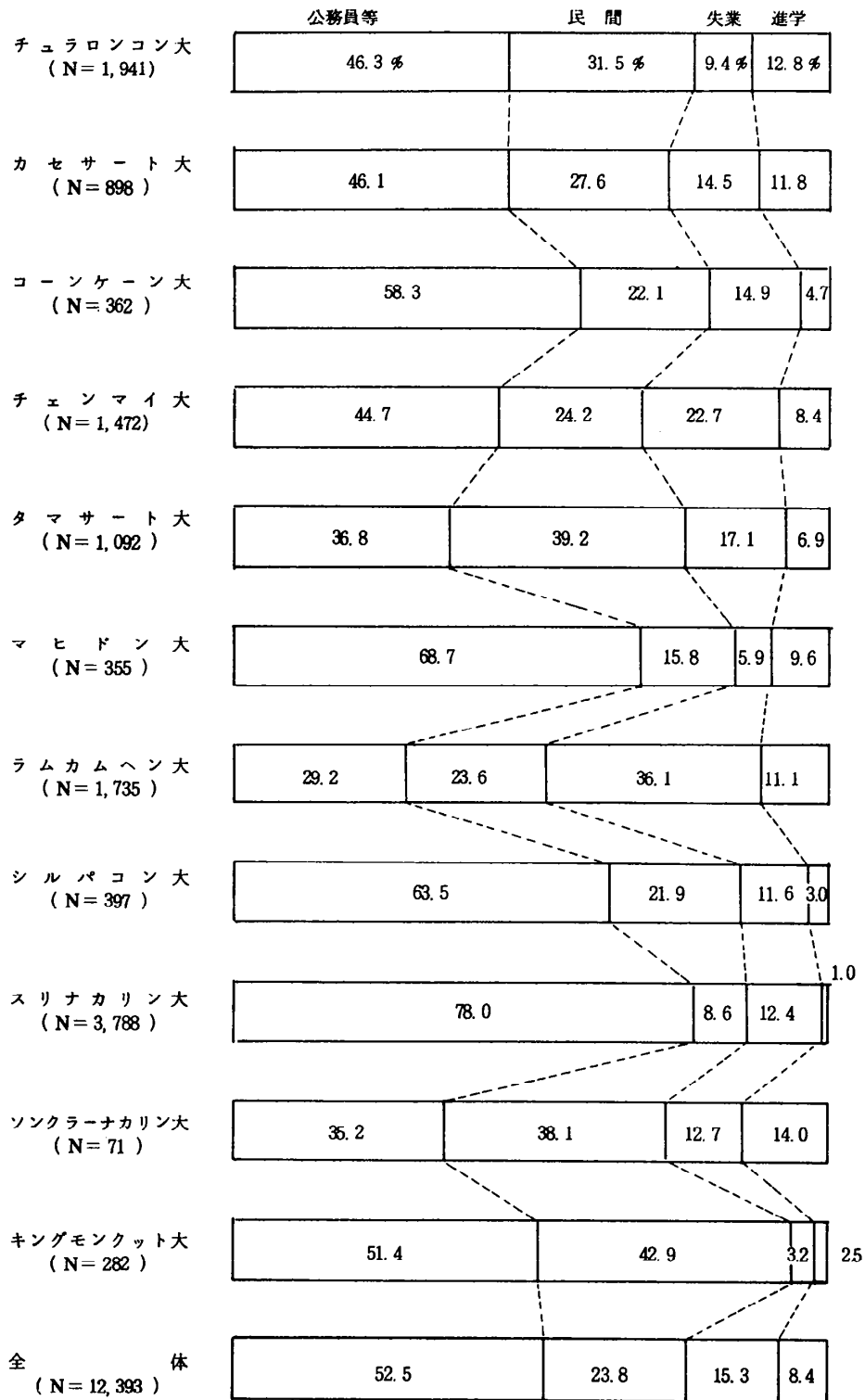
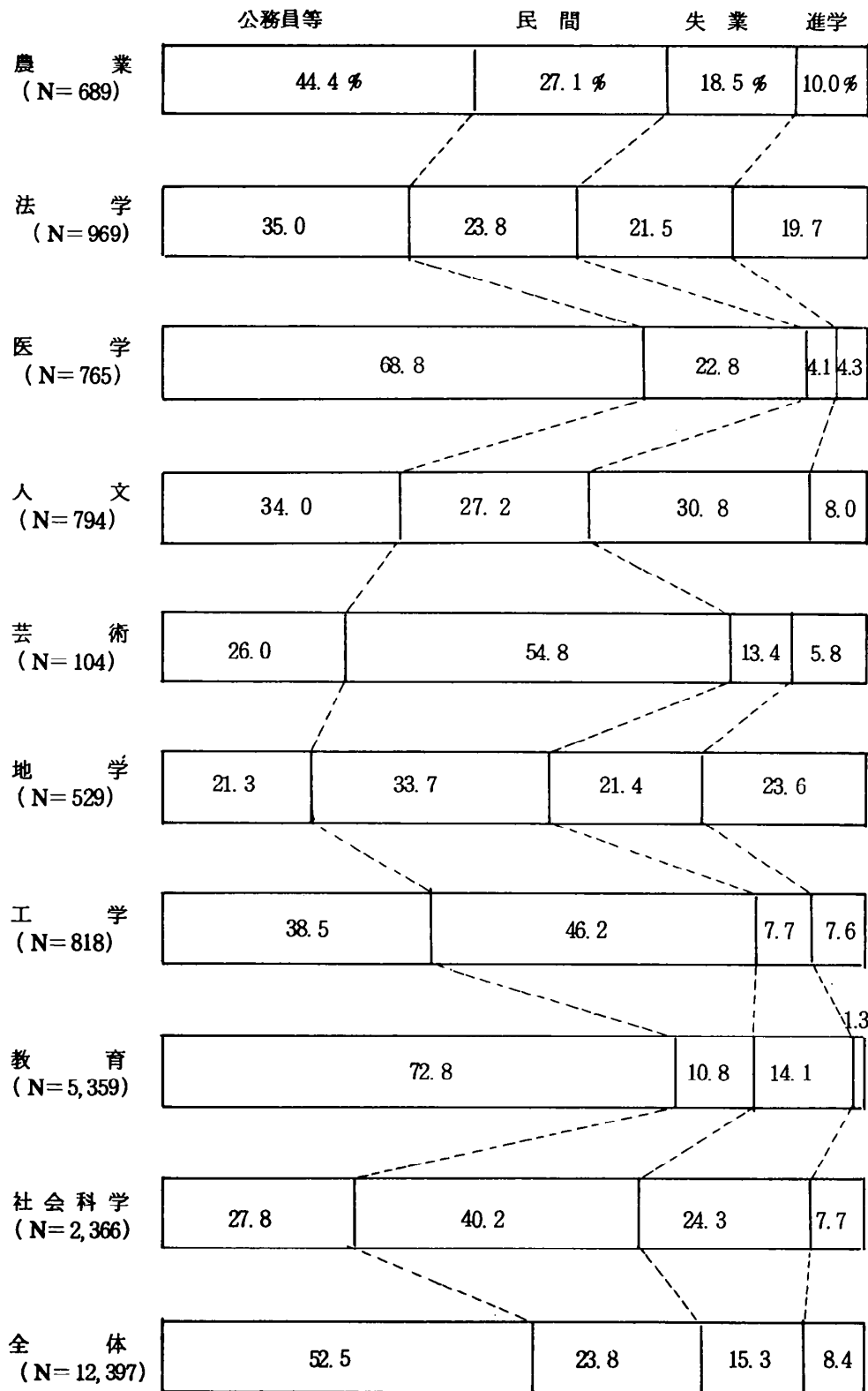


図2 タイの大学における分野別にみた卒業後の進路



3. 出身地別にみた合格率

次に出身地（親の居住地）別に合格率をみると（表2，表3，図3），かなり地域差があることがわかる。1968年に較べて1974年の方が合格率が低いことは，いずれの地域においても同様であり，これは特定の地域の傾向ではなく，全国的な傾向であるといえる。

なお，ここでいう各地域区分に含まれる県は以下のとおりである。

首都圏：バンコク

中央部：ノンタブリ，パトゥム・タニ，シングブリ，ロップ・ブリ，アユタヤ，アン・トン，サラブリ，チャイ・ナット，ウタニ・タニ

北部：マエ・ホン・ソン，チェン・マイ，チェン・ライ，ナン，プラエ，ランパン，ランパン，タク，ウッタラディット，スコタイ，ピットサヌーク，ペチャブン，カンパエン・ペット，ピット，ナコン・サワン

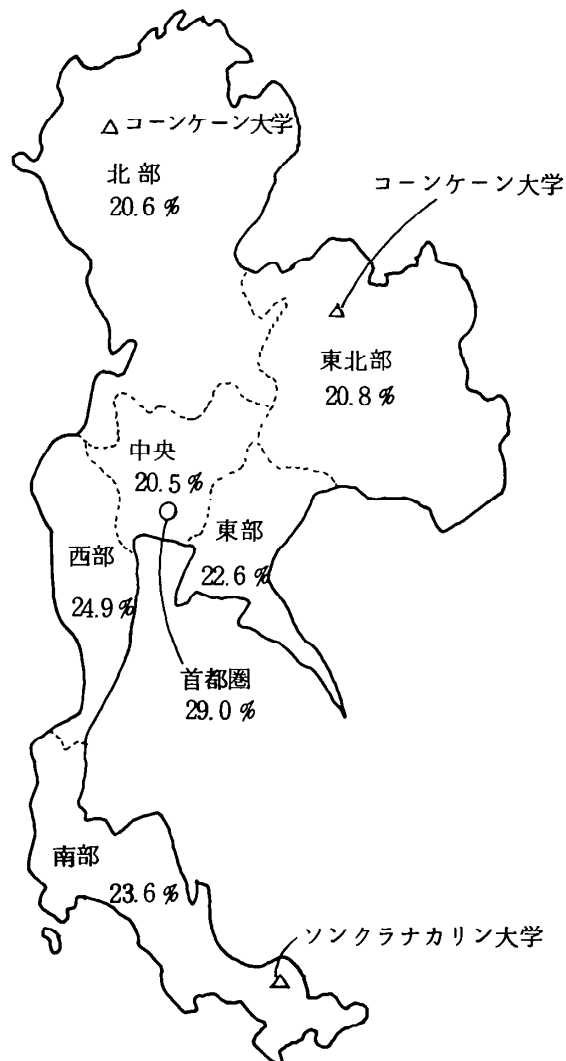
南部：ヤラ，サトゥン，パタニ，プケット，パンガ，クラビ，チュンボン，ラノン，パタルン，ソングラ，ナコン・シ・タマラート，ナラティワット，スラト・タニ

東部：チャンタブリ，ラヨン，トゥラート，ナコン・ナヨーク，プラチン・ブリ，チャチュンサオ，チョンブリ，サムート・プラカン

西部：カンチャナブリ，プラチャップ・キリ・カン，ペチャブリ，ラチャブリ，ナコン・パトム，スパン・ブリ，サムット・ソングラム，サムット・サコン

東北部：カラシン，コーンケ

図3 タイ国の出身地別にみた合格率（1974年）



ーン, チャイヤプン, ナコン・パノム, ナコン・パチャシマ, プリ・ラム, マハ・サラカム, ロイ・エット, ロエイ, シサケット, サコン・ナコン, スリン, ノン・カイ, ウドン・タニ, ウボン・ラチャタニ, ヤソトン

表 4 出身地別男女別合格率 (1974 年)

	志 願 者			合 格 者			合 格 率		
	合 計	男	女	合 計	男	女	合 計	男	女
合 計	41,373	22,695	18,678	10,298	6,030	4,268	24.9%	26.6%	22.9%
首都圏	16,578	8,499	8,079	4,806	2,509	2,297	29.0	29.5	28.4
中 央	3,118	1,764	1,354	638	405	233	20.5	23.0	17.2
北 部	5,027	2,677	2,350	1,037	667	370	20.6	24.9	15.7
東 北 部	4,053	2,421	1,632	841	542	299	20.8	22.4	18.3
南 部	5,619	3,390	2,229	1,325	843	482	23.6	24.9	21.6
東 部	3,430	1,838	1,592	775	491	284	22.6	26.7	17.8
西 部	3,239	1,933	1,306	805	527	278	24.9	27.2	21.3
外 国	15	11	4	6	5	1	40.0	45.5	25.0
不 明	294	162	132	65	41	24	22.1	25.3	18.2

合格率は上に指摘したように地域差があるが、首都圏が特に高い(29.0%)のが注目される。地方大学のある北部, 東北部, 南部が大学のない地域よりも合格率がおしなべて高いということはない。首都圏以外の地域の平均合格率は 22.1パーセントで、首都圏の合格率よりも約7パーセント低くなっている。

男女別にみると、男子よりも女子の方が全体としても、また地域ごとにもおしなべて低くなっている。男子も女子も地域差がみられる点は共通しているが、男子のばあいと女子のばあいとは格差の構造が異っている。男子の合格率が高い地域では女子の合格率の方は逆に低いばあいがある。たとえば、東部では男子の合格率は 26.7パーセントで全地域中もっとも高くなっているが、女子の合格率は 17.8パーセントで必ずしも高くはない。

さて、以上に考察した地域は生徒の親の居住している地域であるが、生徒は必ずしも親の居住地で中等学校で修了しているとはかぎらない。志願者の親の居住地別分布と出身中学校および出身高等学校の所在地別分布をみると表5, 表6のとおりである。表からわかるように、首都圏以外の地域に親が住んでいる志願者のうち、中学校, 高等学校, 特に高等学校は首都圏で修了している者がかなりいる。親の居住地が首都圏である志願者は 40.1パーセントであるが、首都圏の中学校の卒業者は 49.6パーセント, 首都圏の高等学校の卒業者は 70.1パーセントである。つまり、親の居住地が首都圏以外の志願者のうち約10パーセントが首都圏の高等学校を卒業している。とくに高等学校の段階で地方から都市に移動する者が著しく多いことが注目される。これは地方の学校よりも都市の学校で学ぶ方が、高等教育へ進学できるチャンスが増えるだろうという期待からであると考えられる。そこで、次に、はたして、

表 5 中学校と高等学校の所在地域別志願者数（1974年）

中学校 高校	合計	首都圏	中央	北部	東北部	南部	東部	西部	外国	不明
合計	41,373	20,503	2,373	4,402	3,314	4,646	3,109	2,670	10	346
首都圏	29,008	19,818	1,079	1,306	1,253	2,291	1,696	1,326	5	234
中央	1,820	320	1,192	50	34	86	56	59	-	20
北部	3,157	62	38	2,971	11	15	22	16	-	22
東北部	2,120	61	21	21	1,972	10	16	6	-	13
南部	2,259	30	3	6	6	2,183	4	12	1	14
東部	1,497	115	16	15	18	18	1,281	18	-	16
西部	1,359	37	10	13	10	35	18	1,225	-	11
外国	23	9	-	4	1	1	1	2	4	1
不明	130	51	14	16	9	7	12	6	-	15

地方の高等学校を卒業した者と都市の高等学校を卒業した者と、どちらが合格率が高いかをみることにする。表7は中学校と高等学校を同じ地域で修了して高等学校は首都圏で修了した者の合格率を算出したものである。これを見ると西部で中学校を修了した者のばあいは、そのまま西部の高等学校に進学してそこを修了した者の合格率の方が、首都圏に移動して高等学校教育を受けた者の合格率の方より高くなっている。しかし、中央、北部、東北部、東部の4地域のばあいにおいては、それぞれの地域で高等学校を修了した者の合格率よりも、首都圏で高等学校教育を修了した者の合格率の方が一様に高くな

っている。南部のばあいも、ごくわずかにすぎないが、同地域で高等学校を修了した者の合格率が、首都圏で高等学校を修了した者の合格率の方より高くなっている。また、首都圏で中

表 6 志願者の出身中学校，出身高等学校，親の居住地別分布の所在地別（1974年）

	出身中学校	出身高等学校	親の居住地
合計	100.0%	100.0%	100.0%
首都圏	49.6	70.1	40.1
中央	5.7	4.4	7.5
北部	10.6	7.6	12.1
東北部	8.0	5.1	9.8
南部	11.2	5.5	13.6
東部	7.5	3.6	8.3
西部	6.5	3.3	7.8
外国	0.0	0.1	0.1
不明	0.8	0.3	0.7

表 7 出身高等学校の所在地域別合格率（1974年）

	同地域で中学・高校を卒業	高校は首都圏で卒業	首都圏への移動率
首都圏	28.5% =	28.5%	96.7%
中央	16.0 <	22.1	45.5
北部	19.0 <	24.4	29.7
東北部	17.0 <	24.2	37.8
南部	24.0 <	24.1	49.3
東部	20.1 <	27.0	54.6
西部	26.3 >	24.0	49.7

学校と高等学校の両方を修了した者の合格率は28.5パーセントで全地域の中で最も高くなっている。

志願者の地方中学校から首都圏高等学校への移動率は、地域によって異っているが（表7第4欄）、この移動率と合格率との間には特に関連がありそうには思われない。

4. 予備校への通学経験の有無と合格率

タイにおいては、大学受験準備教育を施すことを目的とした一種の予備校が存在している。この地域的分布状況はつかむことができないが、1974年の志願者41,373人のうち予備校に通った者は8,967人、通わなかった者は24,913人であった。予備校に通ったか通わなかったかが明確な志願者（つまり通った者と通わなかった者の合計）のうち、通った者の比率は26.5パーセントである。この比率を首都圏・非首都圏別にみると、首都圏では30.6パーセント、非首都圏では15.6パーセントであった。つまり、予備校への通学率は非首都圏より首都圏の方が約2倍高くなっているのである。この予備校通学率の差が合格率の差をもたらす大きな要因であると考えられる。そこで、予備校に通った者と通わなかった者とで合格率にどのような差があるかをみると表8のようである。通った者の合格率は43.8パーセント、一方、通学しなかった者の合格率は19.2パーセントであった。通わなかった者の合格率に較べて、通った者の合格率は2倍以上高くなっている。予備校に通ったことが、合格に大きく寄与していることがわかる。

表8 予備校通学と合格率（1974年）

	全地域	首都圏	非首都圏
通った	43.8%	45.3%	36.1%
通わなかった	19.2	17.8	22.2

しかし、予備校に通ったばあいでも、首都圏と非首都圏とでは表8に示したように異っているので、予備校という要因のみで合格を説明することはできない。やはり地域にかゝる要因も大きく関係しているといわなくてはならないであろう。また通わなかったばあいにおける合格率は、首都圏よりも非首都圏の方が高くなっている（それぞれ17.8%、22.2%）ことから考えると、地域と同時に、学生個人の質にかゝる要因も関係していることも考えられる。

5. 親の職業と合格率

上に指摘したように、地域要因が合格率を規定する重要な要因であると考えられるが、この地域要因にかゝるものは職業分布であろう。そこで次に志願者と合格者の親の職業分布および親の職業別の合格率を算出すると表9のようになる。これをみると親の職業が農業である志願者の合格率は18.8パーセントで特に低いことが注目される。親の職業が農業である

志願者、合格者の全体に占める比率はそれぞれ6.8パーセント、5.2パーセントと低いが、非首都圏においては親の職業が農業である者の比率がかなり高いと考えられるので（地域別職業分布のクロス・データは1974年についてはわからない）。

表9 親の職業と合格率

	志願者		合格者		合格率
	実数	比率	実数	比率	
合計	41,373	100.0	10,298	100.0	24.9%
自営業	20,849	50.4	5,508	53.5	26.4
官吏	10,340	25.0	2,285	22.2	22.1
農業	2,829	6.8	532	5.2	18.8
被雇用者	4,485	10.8	1,249	12.1	27.8
その他（退職等）	1,860	4.5	510	5.0	27.4
不明	1,010	2.4	214	2.1	21.2

このことも、非首都圏における合格率を規定する重要な要因と考えられる。

さいごに

以上、タイ国における大学入学者選抜全国共通試験の結果の分析に基づいて、大学入学の機会がいかなる要因によって規定されているかについての序論的考察を行った。その結果、地域的要因、予備校教育という追加的教育要因、親の職業という経済的要因などの複合的からみが、合格率を規定しているであろうことが明らかとなった。これら諸要因の関係、その他の要因についてはより詳しい分析を必要とするが、これは今後の課題である。以上はあくまでもタイ国における高等教育機会についての序論的考察である。

Access to Higher Education in Thailand:
An Analysis of the Joint Entrance Examination

Ikuo ARAI*

The present article is a preliminary study to examine the extent to which opportunity for higher education is equalized in Thailand, based upon the analysis of the results of the Joint Entrance Examination. The analysis was made in terms of:

- (1) The changes in the proportion of candidates who were successful from 1968 to 1974
- (2) The regional differences in the proportion of successful candidates
- (3) The effect of "coaching" upon the proportion of successful candidates
- (4) The differences in the proportion of successful candidates, by parents' occupation

The findings of the above analysis were as follows:

(1) During the six years between 1968 and 1974, the proportion of candidates who were successful decreased from 34.5 to 24.5 per cent. The decrease was witnessed in all regions of the country. This may be largely due to the fact that the rapid quantitative development of institutions of higher education in Thailand was unable to meet the more rapid increase in the social demand for higher education. This rapid quantitative development has created, however, the unemployment problems of university graduates.

(2) The proportion of successful candidates is especially high in the metropolitan areas. The proportion is not necessarily high in the regions where there are local universities.

(3) A fairly large number of candidates moved from their home province to the metropolitan areas and finished secondary education there. The proportion of such candidates who were successful was significantly higher than that of candidates who remained in their home province and succeeded.

(4) This can be explained partly by the fact that in the metropolitan areas there are more opportunities for "coaching" than in the provinces. More candidates were "coached" in the metropolitan areas than in the provinces and the proportion of "coached" candidates who were successful was higher than that of "uncoached" candidates who were successful.

(5) It is also attributable to the parents' occupation. The proportion of candidates from agricultural origin who were successful was especially low in comparison with other occupations. The fact that the proportion of candidates who were successful was lower in the provinces than in the metropolitan areas may be due to the reason that in the provinces agriculturalists are predominant, as well as to the educational factor, that is, less opportunity for "coaching" in the provinces.